



## 第 1 回プラチナ大賞 応募用紙

### [記載上の留意事項]

1. 下記「応募上の留意事項」をご覧ください、記載してください。
2. 本様式中の各項目に関し、記載しきれないまたはその他の参考資料がある場合は、別添ください。

### 1. 応募団体(自治体)

団体(自治体)名	富山市	
関連団体・企業等		
本件ご担当者	お名前 佐伯 友哉	電話番号 076-443-2053
	ご所属 環境部環境政策課	E-mail

### 応募上の留意事項

- 1) 応募の際は、取り組み内容を把握・理解するうえで必要十分な参考資料を添付してください。なお、参考資料は、A4サイズに拡大・縮小および電子データ化のうえ提出をお願いします。
- 2) 写真・ビデオ等を参考資料の一部として用いることも可能です。ただし、その内容については、第三者の肖像権、プライバシー等を侵害することのないよう十分ご留意ください。また、選定された場合は、受賞者の公表時や冊子、ホームページでの紹介等で使用する場合がありますので事前にご了承願います。
- 3) 応募資料受領後、事務局等から内容の問い合わせを行う場合があります。
- 4) 応募の際は応募用紙、参考資料の全てのファイルを電子データ化の上、送付してください。その際、電子メールのタイトル(件名)は、『「プラチナ大賞」応募書類送付 団体名 ○○』としてください。

## 2.応募取り組み概要

### (1)当該取り組みの呼称

コンパクトシティ戦略による富山型都市経営の構築

～ソーシャルキャピタルあふれる持続可能な付加価値創造都市を目指して～

### (2)当該取り組みに関連する「プラチナ社会の必要条件」（該当するものに○、複数可）

- ① エコロジー（人間にとって快適な自然環境の再構築、環境との調和・共存）
- ② 資源の心配がない（エネルギー効率の向上、自然エネルギー活用、物質循環システムの構築）
- ③ 老若男女が全員参加（生涯を通じた成長、社会参加の機会創造、健康で安心して加齢できる社会）
- ④ 心もモノも豊か（文化・芸術に彩られた暮らし、飽和・停滞を打破する「限界を超えた成長」）
- ⑤ 雇用がある（イノベーションによる新産業の創出）

### (3)当該取り組みに関する過去の受賞歴や補助金・助成金認定の実績等

- ① 過去の受賞歴
- ② 補助金・助成金認定の実績等
  - 〔富山港線路面電車化事業〕  
連続立体交差化事業、路面電車走行空間改築事業、LRT システム整備費補助（国土交通省）
  - 〔市内電車環状線化事業〕  
都市交通システム整備事業、路面電車走行空間改築事業、地域公共交通活性化再生事業（国土交通省）
  - 〔牛岳温泉植物栽培工場整備事業〕  
環境未来都市先導的モデル事業費補助（内閣府）

など

### (4) 取り組みのコンセプト・ビジョン

鉄軌道をはじめとする公共交通を活性化させ、その沿線に居住、商業、業務、文化等の都市の諸機能を集積させる「公共交通を軸とした拠点集中型のコンパクトなまちづくり」を推進するとともに、人間を中心とする快適で質の高い魅力的な市民生活づくりや地域特性を十分に活かした産業振興を図ることにより、2050 年までに持続可能な都市を創出し、「誰もが暮らしたい・活力あるまち」を実現する。

#### 【富山市が目指す都市のかたち】



#### 1. 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり

公共交通の活性化、中心市街地や公共交通沿線の都市機能の集積 など

#### 2. 質の高い魅力的な市民生活づくり

中心市街地の活性化、歩いて暮らせるまちづくり、ソーシャルキャピタルの醸成 など

#### 3. 地域特性を十分に活かした産業振興

地場産業である業種の最大限の活用、再生可能エネルギーの活用、企業誘致 など

サステナブル(持続可能)な都市を創出することにより、

「誰もが暮らしたいまち」・「誰もが活力あるまち」を実現

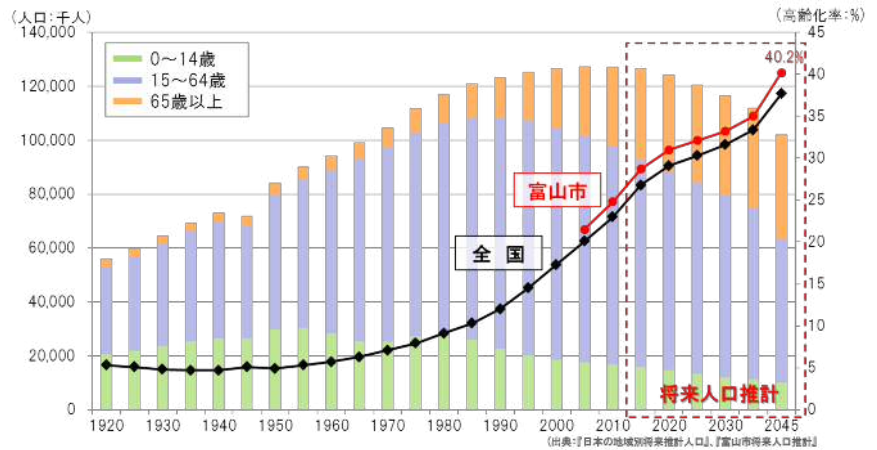
## (5) 取り組みに至った背景・動機、課題認識

### ①人口減少と超高齢化

高齢化率は全国平均を上回っており、高齢化の進展に伴う社会保障費増大への対応が喫緊の課題である。

また、人口減少と少子高齢化が進展するなか、都市の魅力や活力を維持し、持続可能な地域社会を形成するためには、高齢者が元気で活動しやすい都市空間を形成することが重要であるとともに、多様な世代がバランスよくミックスされ、ソーシャルキャピタル(社会的絆)が豊かなコミュニティづくりも課題である。

さらに、人口減少・少子高齢化は、市街地よりも農山村で先行することが予想されるが、農山村は食料の生産基盤や国土の保全、水源の涵養、自然環境の保全等、多面的な役割を果たしており、定住環境の維持と活性化が課題である。



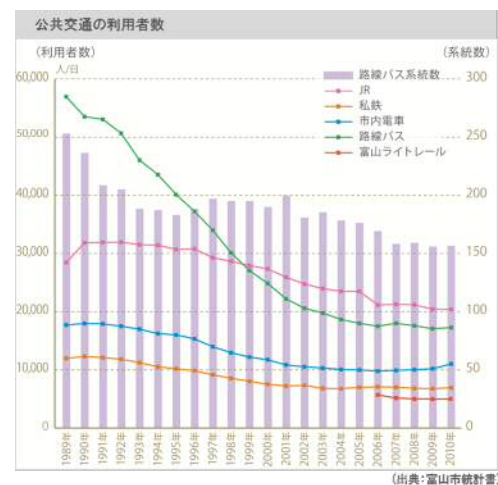
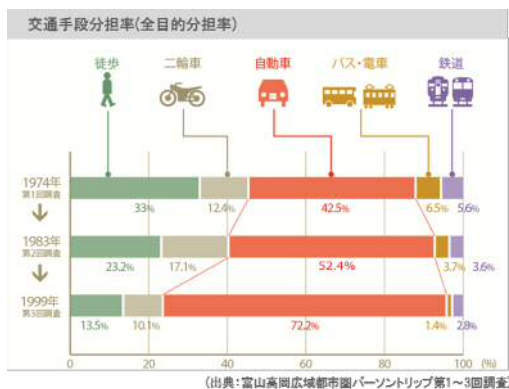
### ②市街地の外延的拡大

高い道路整備率や強い戸建て志向等を背景に、市街地が郊外へと急速に拡大し(全国の県庁所在地で最も低密度な市街地を形成)、ごみ収集や除雪等の都市管理にかかる行政コストは増加の一途を辿る一方、今後の生産年齢人口の減少により税収の低下が見込まれ、一人あたりの都市管理行政コストの増加が課題である。



### ③自動車への高い依存と公共交通の衰退

中核都市圏では全国で最も高い自動車分担率となっており、過度な自動車依存が公共交通の衰退を招き、「車を自由に使えない人」として極めて生活しづらいまちを形成している。



(6)取り組みの具体的な内容と効果（内容を把握・理解するうえで必要十分な参考資料を添付してください。）

これまでの取り組み

本市では、(5)記載の課題に対応するため、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを進めており、「公共交通の活性化」、「公共交通沿線地区への居住誘導」、「中心市街地の活性化」をその実現のための3本柱と位置づけ、これまでに次のような事業に取り組んできた。

<公共交通の活性化>

○富山港線路面電車化事業

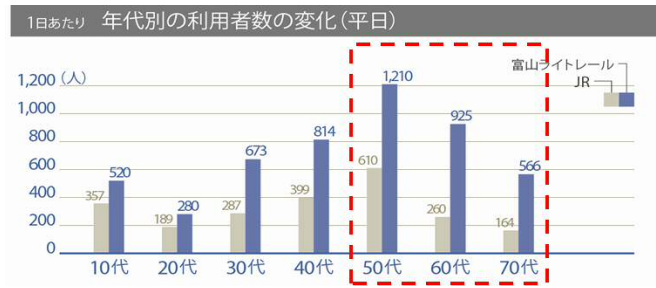
利用者の減少が著しかった地方ローカル鉄道(JR 富山港線)を「公設民営」の考え方を導入し、日本初の本格的LRT(富山ライトレール)として再生させた取り組み。

旧富山港線を活用した約6.5kmの鉄道区間と新たに道路敷内に敷設した約1.1kmの軌道区間をあわせ、全体で約7.6kmの路線延長とし、大幅な増便による運行ダイヤの改善、電停の増設、車両の低床化と電停のバリアフリー化、ICカードの導入、アテンダントの配置などにより、利便性・快適性を向上させた。



その結果、利用者数は開業前と比較して平日で約2.1倍、休日で約3.6倍へと大幅に増加した。なかでも、日中の高齢者の利用が飛躍的に増加しており、富山ライトレールの整備が単なる移動手段に止まらず、これまで家に閉じこもりがちだった高齢者の外出機会の創出にもつながっている。

そのほか、環境負荷の低減(利用者のうち、約25%が自動車・バスからの転換)、沿線での住宅新規着工件数の増加、沿線観光施設等の入館者数の増加など、多面的な効果が発現している。





### ○市内電車環状線化事業

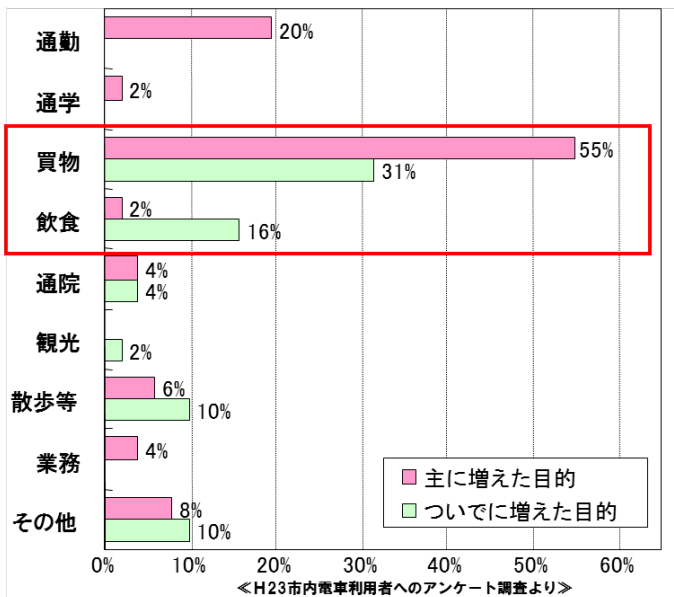
中心市街地活性化や都心地区の回遊性の強化等を目的に、路面電車事業では日本初となる「上下分離方式」を導入し、既存市内軌道の一部を延伸し環状線化した。

新たに約 0.9km の軌道を道路敷内に敷設し、路線延長約 3.4km の環状線を形成するとともに、電停の増設や車両の低床化・電停のバリアフリー化を行った。



その結果、買い物を主目的とした外出機会の増加や中心部での滞在時間・消費金額の増加などの効果が現れている。

【外出機会が増えた目的】



【買物・飲食の際の平均滞在時間(分/日)】

平日		休日	
自動車	環状線	自動車	環状線
96分	96分	113分	124分

【中心部への来街頻度と消費金額】

買物目的の平均来街頻度(回/月)

平日		休日	
自動車	環状線	自動車	環状線
2.5回	6.6回	1.8回	6.0回

平均消費金額(円/日・人)

平日		休日	
自動車	環状線	自動車	環状線
¥11,489	¥11,337	¥9,207	¥14,233

＜自動車はH22、環状線はH24市内電車利用者へのアンケート調査より＞

## <公共交通沿線地区への居住誘導>

### ○まちなか居住推進事業

中心市街地地区への居住を推進するため、良質な住宅の建設事業者や住宅の建設・購入・賃貸で入居する市民に対して助成を実施。

- ・共同住宅を建設する建設事業者への助成 100万円/戸
  - ・戸建て住宅又は共同住宅を購入する市民への購入費等の借入金に対する助成 50万円/戸 など
- 助成実績は、平成 17 年 7 月から平成 25 年 3 月までで合計 654 件 1,242 戸

### ○公共交通沿線居住推進事業

公共交通沿線居住推進地区(鉄道駅から 500m、バス停から 300m の区域で、工業専用地域と工業地域を除く用途地域内)への居住を推進するため、良質な住宅の建設事業者や住宅の建設・購入で入居する市民に対して助成を実施。

- ・共同住宅を建設する建設事業者への助成 70万円/戸
- ・戸建て住宅、共同住宅を購入する市民への助成 30万円/戸 など

助成実績は、平成 19 年 10 月から平成 25 年 3 月までで合計 362 件 804 戸



(まちなか居住推進事業)



(公共交通沿線居住推進事業)



## <中心市街地の活性化>

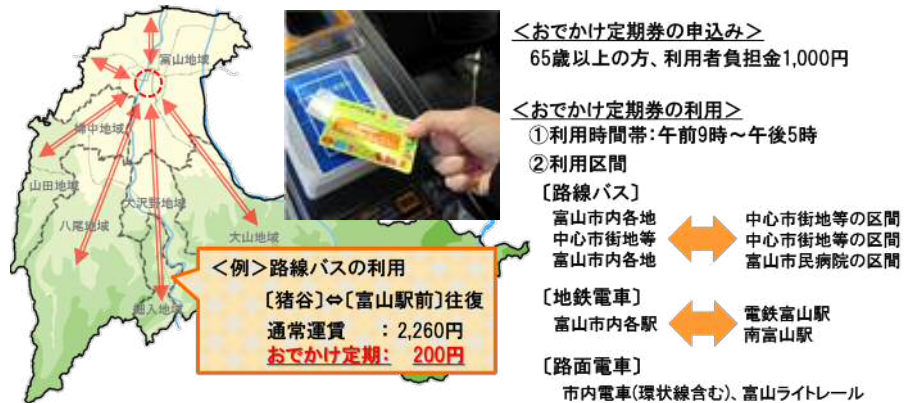
### ○グランドプラザ整備事業

都心部に積雪寒冷地の気候も配慮した、賑わいの核となる全天候型の多目的広場を整備。幼稚園児によるフットサル大会、エコリンク、バンド演奏等のイベントが民間により毎週行われている。



### ○おでかけ定期券事業

交通事業者と連携し、65歳以上の高齢者を対象に市内各地から中心市街地へ出かける際に公共交通利用料金を1回100円とする割引制度を実施。高齢者の26.0%がおでかけ定期券を所有し、1日平均2,438人が利用している。



### ○自転車市民共同利用システム

中心市街地の15箇所に設置された専用ステーションから、自由に自転車を借りて任意のステーションに自転車を返却することができる新しいコミュニティサイクルシステムを導入。民間企業が運営主体となり、150台の自転車を24時間365日いつでも利用可能としている。

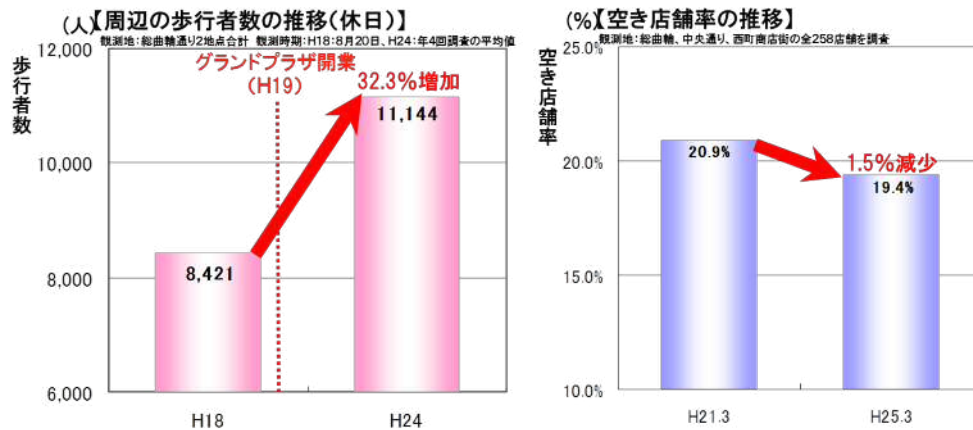


## コンパクトなまちづくりの効果

以上のような、「公共交通の活性化」、「公共交通沿線地区への居住誘導」、「中心市街地の活性化」を柱とするコンパクトなまちづくりを進めることにより、これまでに次のような効果が現れている。

### ①歩行者数の増加と空き店舗の減少

中心市街地の歩行者数が着実に増加するとともに、中心市街地の空き店舗数が減少している。



### ②民間投資の活発化

公共投資が呼び水となり、市街地再開発事業などの民間投資が活発化している。

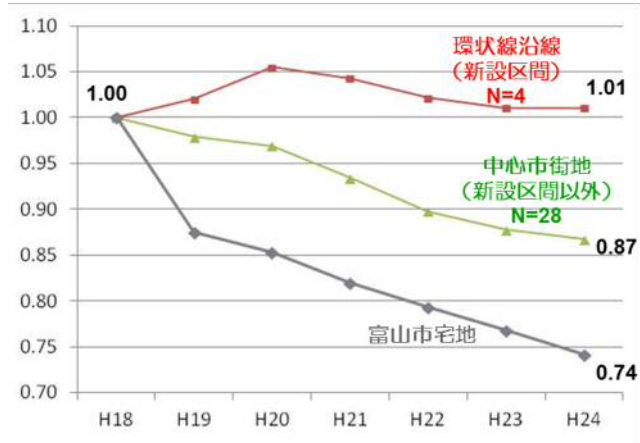




### ③地価の維持

環状線新線区間沿線では、平成 19 年度以降、地価の下落が見られず横ばいであるとともに、新線区間以外の環状線沿線の地価は、富山市平均(宅地)と比較して下落率が緩やかである。

【中心市街地の地価変動】



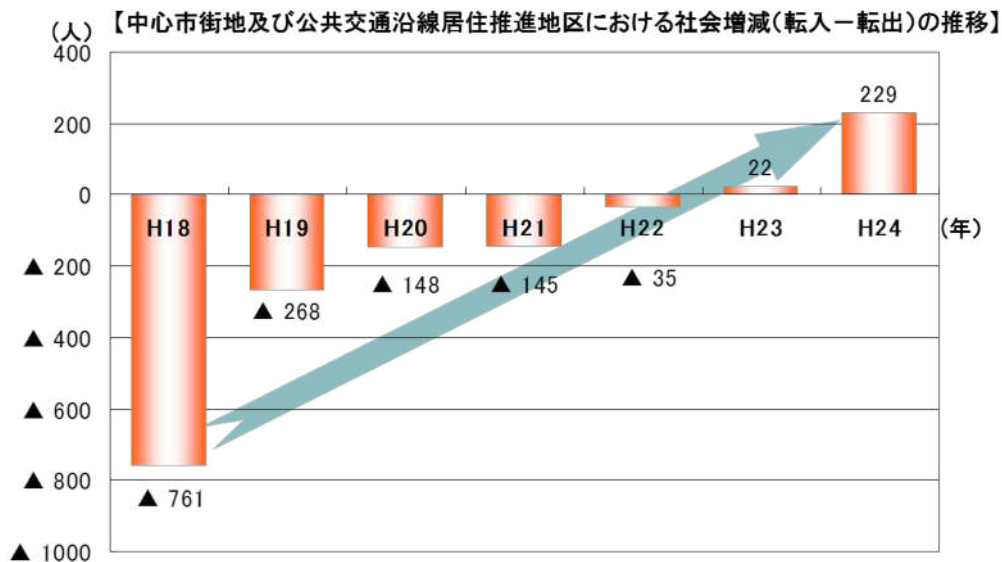
中心市街地の地価変動 (H18を1.0とした場合)  
 (富山市地価公示・地価調査 価格要覧 平成24年度版より)  
 ※地価公示(国調査、基準日:1月1日)、地価調査(県調査、基準日:7月1日)  
 富山市宅地:固定資産税課税の土地課税台帳の決定価格を対象面積で除した値  
 (富山市統計データを基に算定)



中心市街地エリア

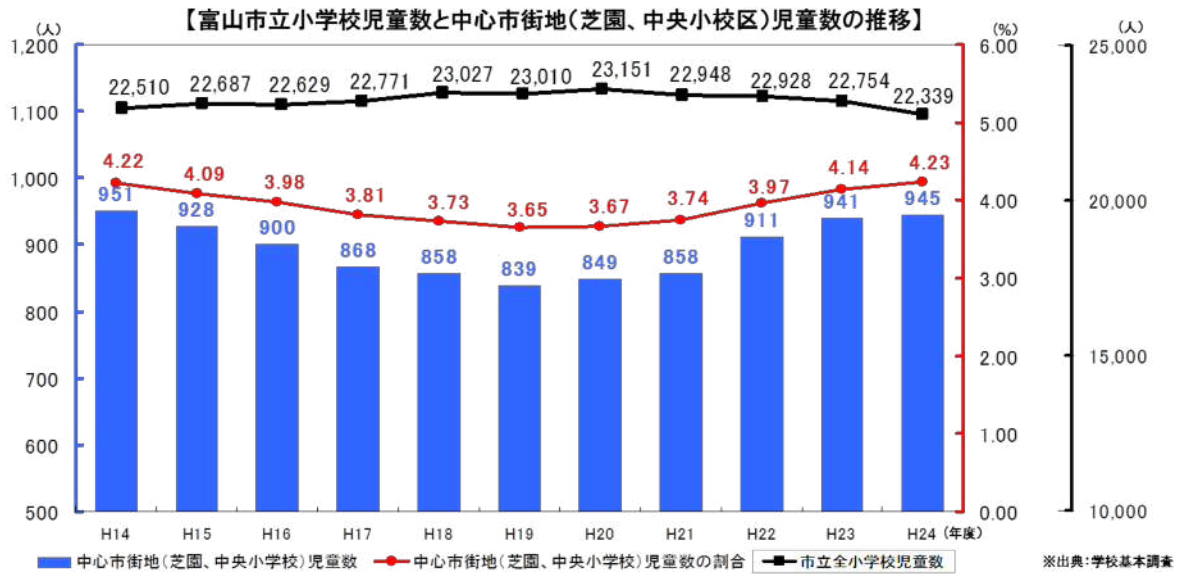
### ④転入人口の増加

中心市街地及び公共交通沿線居住推進地区の社会増減が平成 23 年度より転入超過に転換した。



### ⑤ 中心市街地の小学校児童数の増加

都心地区の小学校児童数が 106 人(12.6%)増加するとともに、富山市全体に占める都心地区の小学校児童の割合が 0.6 ポイント増加した(H19-H24)。



## これからの取り組み

本市では、これまでの取り組みに加え、さらに次のような事業を推進することとしている。

### 公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり

#### OLRT ネットワークの形成

公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを実現するため、交通事業者等との協働により全長約 25.3km の LRT ネットワークを形成する。

#### (路面電車の南北接続)

平成 26 年度末の北陸新幹線開業にあわせて整備が進められている富山駅高架下において、富山ライトレールと市内軌道線を接続し、北部地区と都心地区のアクセス強化を図る。

#### (市内電車の上滝線(鉄道線)への乗入れ)

南部地区と都心地区のアクセス強化を図るため、南富山駅における市内軌道線の上滝線(鉄道線)への乗入れについて検討を進める。



▲将来 LRT ネットワーク図



▲富山駅高架下での路面電車接続イメージ



▲南富山駅



▲北陸新幹線車両イメージ



## 質の高い魅力的な市民生活づくり

### ○ヘルシー&交流タウンの形成

高齢者が安心・安全に歩いて暮らせるコンパクトなまちづくりを実現するため、中心市街地において歩行者専用道路の整備等による歩行者ネットワークを形成するとともに、高齢者の外出・交流機会の充実や富山型デイサービス施設の立地誘導を図り、高齢者の健康増進に役立つヘルシー&交流タウンを構築する。

高齢者が健康で自立した生活を営むことができる暮らしを実現し、医療費や介護保険給付費等の社会保障費の抑制を目指す。



▲補助車を活用した歩行支援



▲富山型デイサービス(イメージ)

### ○地域コミュニティ主体の交流空間の整備

町内会等の地域コミュニティが主体となって、町内の空き地などを農園や広場として再生・運営し、子どもから高齢者までの多様な世代が交流し、ソーシャルキャピタルを醸成することができるコミュニティガーデンを構築する。

これにより、高齢者の外出機会の創出や地域コミュニティの再生・自立を図るとともに、新しい公共として市民が中心となったコミュニティビジネスを創生する。



## 地域特性を十分に活かした産業振興

### ○再生可能エネルギーを活用した農業活性化

全国でも一、二を争う高い包蔵水力を有するとともに、稲作の適地として農業基盤整備が進み、全国トップクラスの充実した農業用水路網を有する地域特性を活かし、農業用水を活用した小水力発電設備を農業現場や農山村集落に導入する。

本取り組みでは、単純に売電するのではなく、電力を農業生産過程や農山村集落の維持管理等で自給自足することで、農業及び農山村の活性化に資する自立型の農山村自給モデルの確立を目指す。

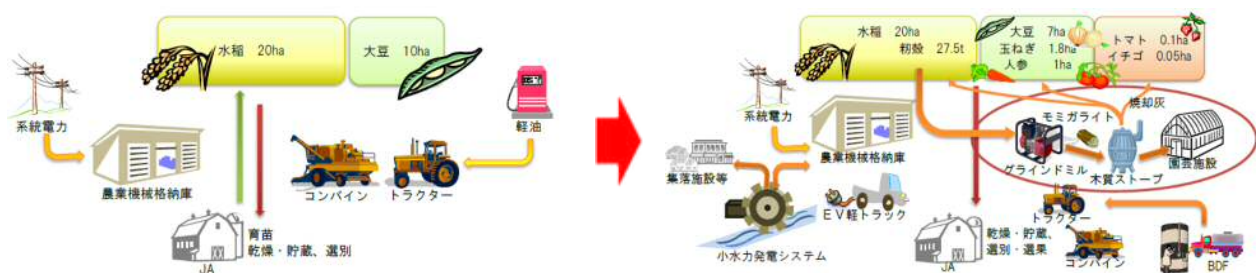
### (エネルギー循環型次世代農業システム(スマート農業)のショールーム)

営農サポートセンター内に再生可能エネルギーを導入し、創出した電力を施設での農業生産過程で活用するとともに、IT技術を導入し、施設内のエネルギー需給や農業現場の「見える化」を図る。これにより「エネルギー循環型次世代農業システム」、いわゆる“スマートな農業”の未来像とその有用性を市内外に啓発する。同時に、地域の教育機関と連携し、先端農業技術や環境教育等の人材育成の場としても機能させ、環境分野、エネルギー分野、農業分野等の様々な知見を持った多様な人材が集合することで、農業・農村活性化における新たなアイデアやイノベーションの創出が期待できる。



### (集落営農等における再生可能エネルギーの利用と経営構造の転換)

農業分野における再生可能エネルギーの利用促進を図るため、集落営農等を対象とした地域での導入モデル事業を実施する。現況の主穀作中心の経営構造において再生可能エネルギーの導入を図ることで、園芸農業との複合経営へと転換を図るための実証事業を実施する。



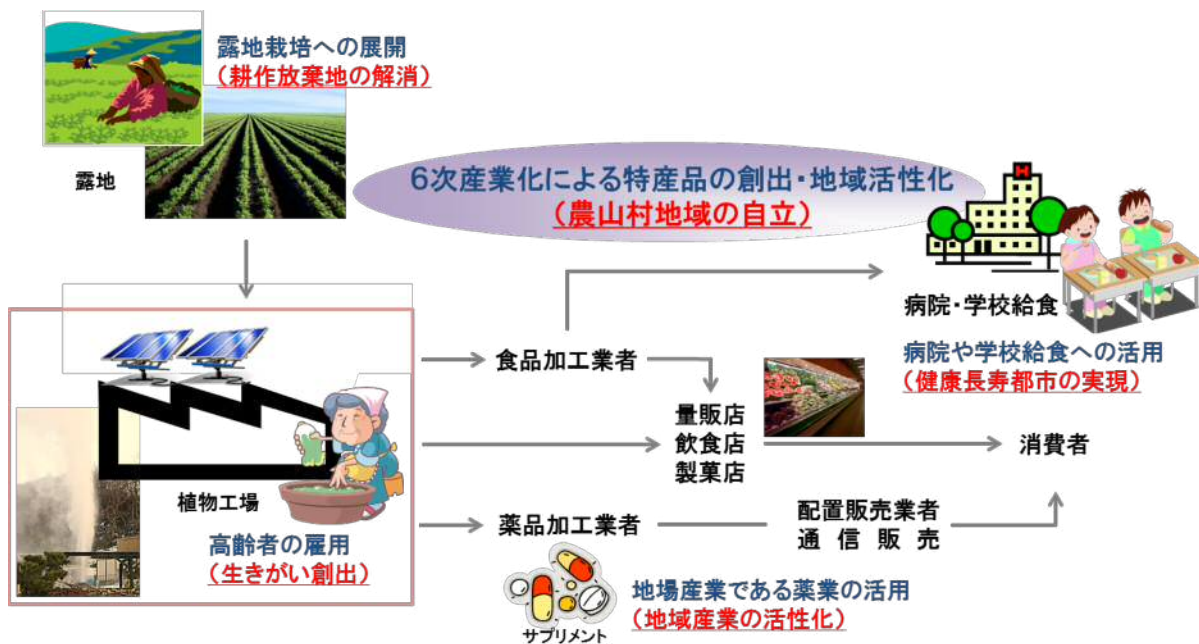


### ○牛岳温泉熱等を活用した農業の6次産業化

高齢化や過疎化が進む農山村地域(山田地域)に温泉熱や太陽光などの再生可能エネルギーを活用した植物栽培工場を整備するとともに、薬用植物の一種で有用な機能成分を含む「エゴマ」の生産・加工・流通販売までを一体的に行い、環境と健康をテーマとした新たな地域特産品の創出を目指す。

また、将来的には露地栽培へ展開し、耕作放棄地の解消に繋がるとともに、植物工場では、地元の高齢者を雇用し、高齢者の生きがいを創出する。

さらに、植物工場で生産された有用な機能成分を含む「エゴマ」を市内の病院や学校給食等へ活用し、健康長寿都市を目指す。



▲エゴマ



▲植物工場イメージ



## (7) 取り組みの推進体制

地域の関係者（産民学・自治体）による協議会を組織し、取り組みの全体的な進捗管理等の全体マネジメントを行うとともに、各取り組みに精通する事業者や学識経験者等で構成するプロジェクトチームを設置し、当該事業の調査研究や事業計画の策定等を行う。

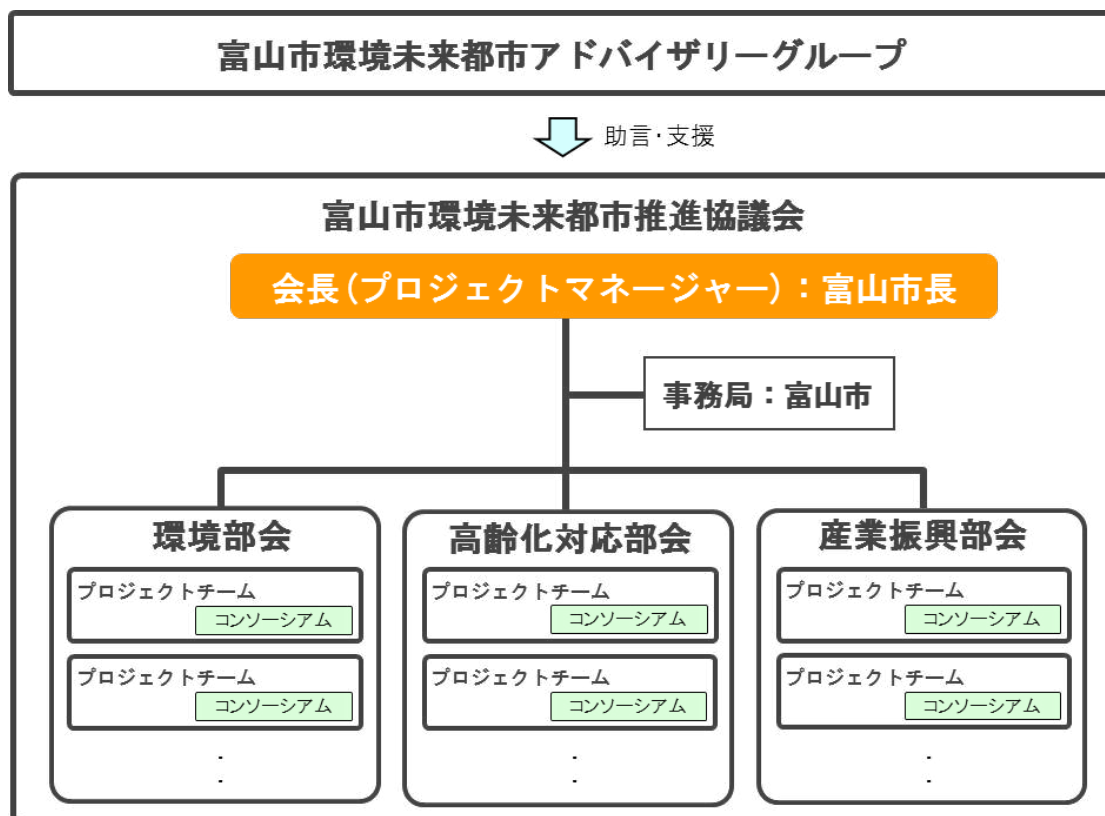
また、各取り組みはプロジェクトチーム内において組織される地域の関係者によるコンソーシアムが実施することとし、実効ある取り組みを継続的に実施する体制を構築している。

### <富山市環境未来都市アドバイザーグループ>

- ・産民学の代表者で構成し、取り組み全般について助言や支援を行う。

### <富山市環境未来都市推進協議会>

- ・産民学の実務者で構成し、取り組み全体についてマネジメントを行う。
- ・テーマ別に部会を設置し、同一部会内の取り組みについて横断的な連携を図る。
- ・各取り組みに精通する事業者や学識経験者等によりプロジェクトチームを構成し、調査研究等を行う。
- ・プロジェクトチーム内の関係者により組織されたコンソーシアムが事業を実施する。



## (8) 「審査の主なポイント」に照らしての当該取り組みの持つ「強み」の自己評価

### ① ビジョンの共有

・「プラチナ社会」の実現を目指したものであることが明確であるか

本市では、本格的な人口減少や急速な少子・高齢社会の進展、CO2 排出量の増大等、都市を取り巻く諸課題に対応し、誰もが暮らしやすく、質の高い生活を享受できる持続可能なまちの実現を「富山市環境未来都市計画」において明示しており、取り組みのビジョンを共有している。

### ② マルチステークホルダーの協働

・産(企業)官(自治体)民(市民)学(大学等)などの複数のステークホルダーが連携し、其々が持てる力を十分に発揮できるような実効的な体制によって、当該取り組みが進められているか

※産・官・民・学の四者全てが揃ったものである必要は必ずしもありません

本市では、(7)に記載のとおり、各々のステークホルダーが持つ知見や技術等を十分に発揮できるよう、地域の関係者(産民学・自治体)による協議会やプロジェクトチーム、コンソーシアムを組織するとともに、計画に位置づけた事業を柔軟かつスピード感を持って実行することができるよう協議会の会長である富山市長がすべての権限を有する体制となっている。

### ③ 社会的認知度向上の可能性

・当該取り組みが社会的認知度の観点に鑑みて「目新しさ」を有し、当該取り組みの表彰、発信等を通じて今後その認知度が向上する余地があるか

本取り組みは、既に国際的にも高く評価されているコンパクトなまちづくりとしての取り組みだけでなく、その周辺農山村地域の自立をも含めた、地方都市における総合的かつ発展的な都市経営のあり方を示すモデルであり、世界が注目する本取り組みには今後の社会的認知度向上の余地が十分にある。

#### ④ 創造性・革新性

- ・アウトプットや取り組みのプロセスそれ自体に新しい発想や工夫がみられるか
- ・イノベーション、新産業の創出などの波及効果が期待できるか

本市のまちづくりの最大の特徴は、コンパクトなまちづくりの実現化手法として、本来民業である公共交通事業に積極的に公費を投入し、公共交通の活性化を図っていくということであり、これまでのまちづくりにはない新たな発想である。

また、産民学・自治体が密接に連携し、一体となって事業に取り組むことで、これまで公的部門が高い比重を占め、民間事業者の参入が難しかった医療や介護等の高齢化分野における新たなビジネスモデルの創出などの波及効果が大きいと期待できる。

#### ⑤ 実効性

- ・地域特有の課題や条件等を踏まえた上で、効果が認められ得る有効な課題解決策となっているか
- ・地域や社会が望んでいることに応えた課題解決策となっているか(地域貢献度)

##### 課題 ①人口減少と超高齢化

→解決策(事業)

- ・ヘルシー&交流タウンの形成
- ・地域コミュニティ主体の交流空間の整備
- ・再生可能エネルギーを活用した農業活性化
- ・牛岳温泉熱等を活用した農業の6次産業化

→効果

高齢者の外出機会・生きがいの創出、農山村地域の維持・活性化 など

##### 課題 ②市街地の外延的拡大

→解決策(事業)

- ・公共交通沿線地区への居住誘導(まちなか居住推進事業、公共交通沿線居住推進事業)
- ・中心市街地の活性化(グランドプラザ整備事業、おでかけ定期券事業、自転車市民共同利用システム)

→効果

都市管理行政コストの低減 など

##### 課題 ③過度な自動車依存と公共交通の衰退

→解決策(事業)

- ・公共交通の活性化(富山港線路面電車化事業、市内電車環状線化事業、LRT ネットワークの形成)

→効果

歩いて暮らせるまちの実現 など

➡ それぞれの課題に対応した、効果的な解決策を実行することより、環境価値・経済的価値・社会的価値を創造し、持続可能な都市を創出することができる。

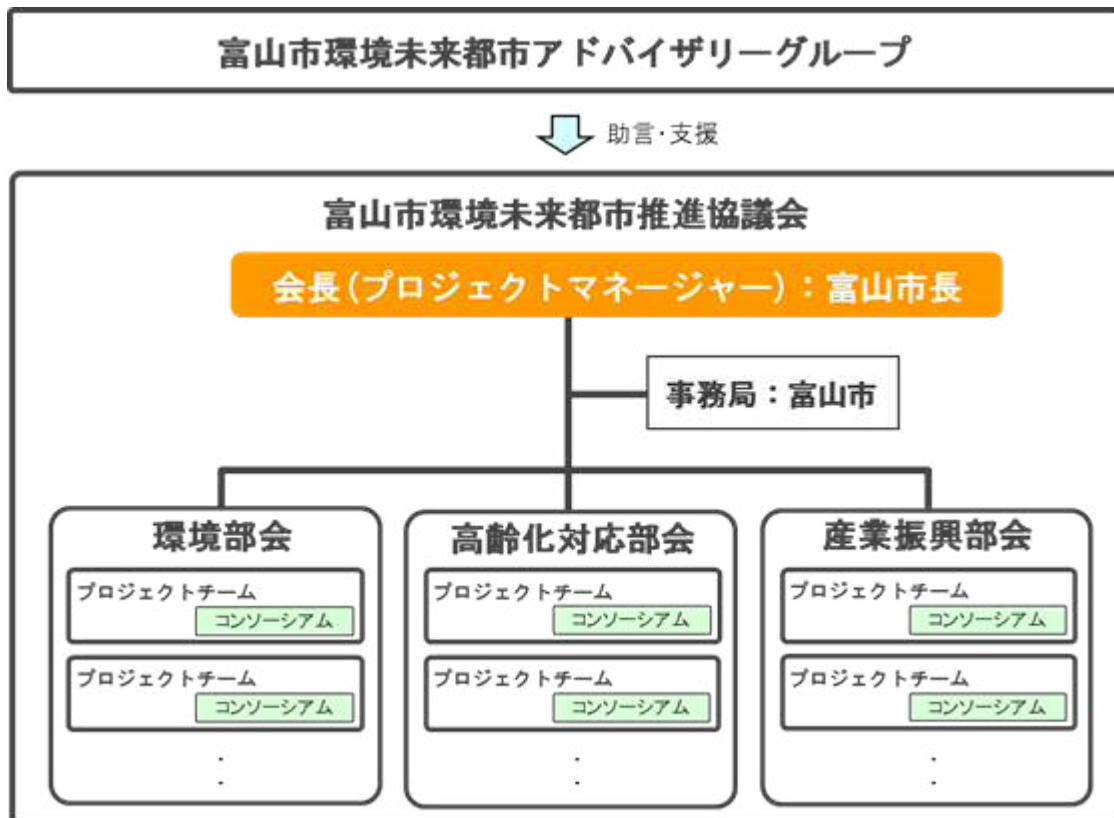


## ⑥ 持続可能性

- ・取り組みを継続・発展させるうえで「安易に」公的な資金に頼ることのない運営を志向しているか、また当該取り組みを安定的に継続・発展させるための体制となっているか

本取り組みにおいては、(7)に記載のとおり、事業の実効性や継続性等を担保するため、産民学・自治体からなるコンソーシアムにより事業を実施することとしており、民間活力を最大限に活用し、安易に公的資金に頼ることのない運営を志向している。

【取り組みの推進体制図】



## ⑦ 他地域への展開可能性

- ・当該取り組みが他地域への横展開が可能な普遍的要素を備えた取り組みであるか、あるいはグローバルな視点を持ったうえでの地域最適解を追求しているか

本市の取り組みは、人口減少や超高齢化、厳しい財政運営、環境問題など、全国の地方都市が共通して抱える課題に対するひとつの戦略的な解決モデルであり、OECD(経済協力開発機構)がとりまとめた『コンパクトシティ政策報告書』においても世界の先進5都市(人口減少都市としては唯一)として取り上げられるなど、人口減少局面におけるひとつの都市経営モデルとして世界的にも普及・展開が可能である。

⑧ 当該取り組みの持つその他の「強み」

本取り組みは、各種のハード整備を中心としたまちづくりに止まるものではなく、精神的な豊かさや文化度の高さなど、質の高い魅力的な市民生活の実現をも志向するものであり、ソーシャルキャピタル(社会的絆)の醸成にもつながるものである。



(9) 当該取り組みの今後の展開、更なる改善に向けた方向性 等

本市においては、「富山市型都市計画分析モデル」として、住民基本台帳情報等を地理情報システム(GIS)に展開し、都市構造やその変化等を可視化・把握・分析することで、まちづくり施策の立案や各施策の効果検証等を行っており、今後も効果や妥当性を定点的に検証するとともに、社会情勢の変化等にも柔軟に対応しながら、2050年までに目指すべき将来像の実現を目指す。

【高齢者分布図(H24)】

